



東京部会(第96回)

日時:	2017年11月28日(火) 19:00-21:30
場所:	慶応義塾大学三田キャンパス研究棟 446号会議室
参加者:	[順不同・敬称略] 篠原聡一(京都学園大学)、加藤一誠(慶応義塾大学)、岡部ちはる(東京証券取引所)、高橋信博(茨城清真学園)、塙枝里子(都立府中東高校)、高橋勝也(都立武蔵高・中)、藤巻朗(目黒学院中・高)、落合隆(神奈川県立相模原青陵高校)、星典夫(鎌倉市立手広中)、中沖栄(清水書院)、鈴木孝治(日本経済教育センター)、後藤洋政(慶応義塾大学)、新井明(上智大学非常勤講師)、以上13名。

(1) 新井から、朝日新聞(11月27日付けフォーラム欄)に掲載された記事の紹介があった。

東京部会に所属する、金子幹夫先生(神奈川県立平塚農業初声分校)、杉田孝之先生(千葉県立津田沼高)の主権者教育に関する授業のルポである。また、最近の主権者教育の動向に関しての出席者による情報交換も行われた。

(2) 12月27日に予定されている「冬の経済教室」の準備状況の確認が行われた。

参加申込者が現時点で78名にのぼっていて、会場の定員ほぼ満席の状態となることを踏まえて、当日の誘導など、準備作業の確認を行った。

(3) 高橋勝也先生(都立武蔵高・中)の三つの実践報告が検討された。

「行動経済学で課題を解決しよう!」(高3経済分野)、「ベーシックインカムの導入を考察する」(中3公民)、「相模原障害者施設殺傷事件を考察する」(高3国際経済分野)の三つの実践の報告と検討である。

特に、二番目のベーシックインカムの実践に関しては、ネットでの情報収集→ペアトークで意見交換→クラス全員での議論→教師のまとめという授業の流れの有効性、授業の最終的なねらい、問いの構造化などが検討され、ペアトークに関して関心が集まった。また、フレームワークを最初からは与えないで、自発的に発見させてまずは生徒の感性的認識を目指すとする高橋先生の授業構成論に関して、篠原代表からは、授業には、出発点があり、取り組ませて、着地点があるはずで、この授業で生徒に何を学ばせるかが見えていることが大事であること、議論をさせ場合は、生徒の準備時間の確保、教材の出し方の工夫などが必要であるとの指摘があり、意見の交換がなされた。

三番目の実践に関しては、比較生産費説(国際分業のモデル)を扱う場合の前提条件の吟味の必要性の説明が篠原代表からあり、この実践では、その前提がないケースが扱われているという指摘があった。また、いのちの問題と経済理論を組み合わせることに対する慎重な吟味も必要ではないかという指摘も参加者からあった。

(4) 新井から中学校の新学習指導要領解説の紹介と、星典夫先生(鎌倉市立広手中)から中学校での取り組みが報告された。

新学習指導要領の解説の紹介では、適切な問いをたてること、「知識」事項と「思考力、判断力、表現力」事項との分離、新しく入った概念、事例など、次期の指導要領のが解説原文資料をもとに紹介された。

星先生からは、鎌倉市内の中学校の社会科部会での取り組みの状況が報告された。その中では、新指導要領で要求される「主体的対話的な、深い学び」の授業のために、「見どころシート」「ここ見てシート」の活用、授業時の黒板を撮影して検討素材を共有してゆこうという提案をしていることが紹介された。また、まだ現場では日常の指導で手いっぱい、新学習指導要領までは手が回っていないという現状も報告された。



(5) 来年3月に予定されている年次大会のプログラムの検討が行われた。

内容は二本柱とすること。一つは、中学校の新学習指導要領の読み解きを、エコノミストや現場教員によって行なうこと。もう一つは、高等学校向けに金融の新しい教え方に関する議論をすることとなった。講演講師、問題提起者などは今後詰めるということでした承された。あわせて、来夏の「経済教室」の日程の検討も行なわれた。

(記録と文責、新井)

次回の開催予定：18年1月18日(木)19:00～21:00。会場は日本大学経済学部本館会議室。年次大会、夏の経済教室の準備・検討、教材の検討など。

次々回開催予定：18年2月26日(月)19:00～21:00 会場は慶応義塾大学三田キャンパス研究棟446会議室。
なお、慶応大学の会場には受付に断らずに直接行ってほしいとの要請がされている。